

## 上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題

島 村 智 子

- ① 中国、ロシア、中央アジア 4 カ国 (カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン) からなる地域機構「上海協力機構 (The Shanghai Cooperation Organisation : SCO)」は、加盟国が共通して抱える国際テロリズム、民族分離運動、宗教過激主義への共同対処のほか、経済、文化など、幅広い分野における協力の強化を目指し、2001年に創設された。
- ② SCO 発展の背景には、近年における中ロ関係の改善と、両国の外交政策の変化がある。最近では、新たなオブザーバーの参加による加盟国の地理的拡大も見られる。安全保障分野やエネルギー分野での協力の行方に、内外の注目が集まっている。
- ③ 1960年代以後、敵対関係にあった中国と旧ソ連 (現在のロシア) が、80年代初めから関係改善を模索し始め、1989年5月のゴルバチョフ最高会議議長 (当時) 訪中により関係正常化が達成された。その後も、国境交渉の進展や実務関係の改善を進め、1996年には、「戦略的協力のパートナーシップ」が確認され、両国関係は、かつてない安定が見られるようになった。
- ④ ソ連邦の崩壊により、中ソ間の国境交渉、および国境兵力の相互削減と信頼醸成の協議は、中国とロシア、独立した中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタンを加えた、5カ国の枠組み (「上海ファイブ」) に移った。1996年の国境地区軍事領域での信頼強化についての協定 (上海協定)、翌1997年の国境地区の軍事力の相互削減に関する協定 (モスクワ協定) により、国境地帯の基本的な安定が確保された。
- ⑤ 国境地帯の安定が確保されたことで、上海ファイブでは、より広い範囲における地域協力が志向されるようになった。2001年6月、上海ファイブにウズベキスタンを正式加盟国として加え、新しい多国間協力の地域機構として SCO が創設された。その後、SCO は、目的、原則、組織、機能などを規定した「SCO 憲章」を制定した。また、閣僚級協議の開催や、事務局、地域テロ対策機構の設置等を行い、組織的体裁を整えた。
- ⑥ 以上の過程では、中国とロシアが中心的役割を果たしたとされる。両国が、上海ファイブおよび SCO を推進した背景には、外交政策の転換や、中央アジアとの関係構築の必要性など、それぞれの狙いが込められていた。
- ⑦ SCO の行方は、アジア全体の今後の国際関係に影響を与える可能性が大きい。同機構には、いくつかの問題点も指摘されている。本稿では、参加国の拡大、SCO に対する米国の懸念、協力分野の拡大、中央アジアにおける中ロのバランスの4項目に分けて紹介し、今後の課題を探る。
- ⑧ SCO は、今後も、利害の共通する分野や局面において、結束が強調され、協力関係が進展していくであろうというのが大方の見方である。日本にとっても、対ユーラシア外交を考える上で、SCO の動向は無視できないものとなっていくであろう。

# 上海協力機構 (SCO) 創設の経緯と課題

島 村 智 子

## 目 次

はじめに	1 中国
I SCO 創設までの経緯	2 ロシア
1 中ロ関係の進展	IV 課題
2 「上海ファイブ」プロセス	1 参加国の拡大
II SCO 創設とその進化	2 SCO に対する米国の懸念
1 SCO の創設	3 協力分野の拡大
2 SCO 憲章の制定	4 中央アジアにおける中ロのバランス
3 SCO の組織と活動の展開	おわりに
III SCO 推進の背景事情	

## はじめに

中国、ロシア、中央アジア4ヵ国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)からなる地域機構「上海協力機構(The Shanghai Cooperation Organisation: SCO)」は、加盟国が共通して抱える国際テロリズム、民族分離運動、宗教過激主義への共同対処のほか、経済、文化など、幅広い分野における協力の強化を目指し、2001年に創設された。

SCOの前身である「上海ファイブ」(上海5ヵ国)は、元々、中国と旧ソ連の間の領土問題の解決と、国境地域の安定確保を目的に、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5ヵ国の対話プロセスとして発足した。1996年に、上海で初の首脳会議が開かれ、以後、毎年開催されてきた。2001年に、ウズベキスタンを加えて、政治、経済、安全保障等の幅広い分野で協議を行う枠組みSCOへと発展した。

SCO発展の背景には、近年の、中ロ関係の

改善と、両国の外交政策の大きな変化がある。SCOでは、特に、安全保障分野やエネルギー分野における協力が展開されている。最近では、新たなオブザーバーの参加による加盟国の地理的拡大も見られる。地域における影響力が急速に増していることから、機構の動向に対し、米国をはじめとして、内外の注目が集まっている。

本稿では、まず、これまでのSCOの発展過程とその実績をふり返ってみたい。その上で、同機構を主導する中国とロシアの思惑や、SCO推進に動く背景事情に触れた後、最後に、SCOの抱える問題点や今後の課題を探ることにした。

## I SCO 創設までの経緯

### 1 中ロ関係の進展

SCOの前身である「上海ファイブ」の対話プロセスは、中国とロシアの関係の改善にとも

なって開始された。そこで、このプロセスに触れる前に、その開始に至る、特に1980年代以降の中ソ（中ソ）関係の変化の経緯を概観しておきたい。

現代中国と旧ソ連の関係は、中華人民共和国が成立した1949年にスタートした。それ以後、90年代半ばにいたるまで、両国関係は、めまぐるしく変転した。毛里和子氏によれば、① 友好と同盟の1950年代、② 相互不信、不和、イデオロギー対立の50年代末から60年代半ばまで、③「敵国」同士として全面的に対立した60年代末から70年代、④ 国家間・共産党間の関係正常化を模索した80年代、⑤ 双方が、善隣・友好関係をうち立てようとした90年代、といったぐあいである<sup>(1)</sup>。

1978年末から、中国では、鄧小平総書記のリーダーシップの下で、内外政策の転換を始めた。対外政策では、米国、日本など西側諸国との関係の維持・発展を図りながら、対ソ関係の正常化を図ろうとする戦略を採った<sup>(2)</sup>。これを転機に、敵対関係にあった中ソ間で、80年代初めになって、正常化が模索され始めた。

1982年3月、ソ連のブレジネフ書記長は、タシケントでの演説で、ソ連と中国の関係改善について交渉するよう呼びかけた。中国側からは、同年9月、中国共産党第12回全国代表大会において、胡耀邦総書記が、中ソ関係正常化の「三大障害」を示した。すなわち、ソ連が、① 中・ソ国境と中・モンゴル国境に大軍を集結してきたこと、② ベトナムを支持してカンボジアを侵略・占領させ、インドシナと東南アジアで拡張を行わせ、中国との国境地帯で挑発を行ってきたこと、③ アフガニスタンを武力侵略し

たこと、である。その上で、ソ連当局が、中国との関係を改善したいという誠意をもち、しかも我が国への脅威を取り除く実際的措置をとるなら、中ソ両国の関係は、正常化に向かう可能性がある、と対ソ交渉に向けた基本的立場を表明した。1979年末の、ソ連のアフガニスタン侵攻を理由に中断していた外務次官級の協議は、この年の10月に再開された。さらに、経済貿易関係の拡大等、実務関係の改善が続いた<sup>(3)</sup>。

1985年に、M・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任したことにより、中ソ間の関係改善がさらに加速した。1986年7月、ゴルバチョフ書記長は、ウラジオストク演説の中で、首脳会談を行う用意や、国境交渉再開への期待、モンゴルやアフガニスタンからのソ連軍の撤退を含む具体的な対中改善策を表明した<sup>(4)</sup>。当時、ペレストロイカと「新思考外交」を推進していたソ連は、両国関係の進展に向けイニシアチブをとった。1989年5月、ゴルバチョフ最高会議議長（党書記長）が訪中し、最高指導者の鄧小平中央軍事委員会主席と会見したことにより、30年ぶりの首脳会談が実現し、中ソ関係の正常化が達成された<sup>(5)</sup>。その後、1998年秋以降の東欧における社会主義政権の崩壊を受けて、中国の、ソ連のペレストロイカに対する反発は強まり、中ソ関係は一時冷却化した。しかし、1990年～91年にかけて、中国は再びソ連との国家関係、実務関係の安定に努めた。1990年の李鵬総理の訪ソ時に、国境地区の兵力削減と、信頼醸成措置の原則についての協定が結ばれた。また、1991年5月、江沢民総書記が訪ソした際に協定が調印され、黒瞎子島（大ウスリー島）など国境河川の島々の最終的帰属を除いて、4,000キロ

(1) 毛里和子「中国とロシア同盟から対立、そして新パートナーへ」伊東孝之ほか編『講座スラブの世界7 スラブの国際関係』弘文堂、1995、pp.261-262.

(2) 石井明「中ソ対決終息への道」『政経研究』39巻4号、2003.3、pp.280-282.

(3) 「第1節 対ソ連関係」『中国総覧』1984年版、pp.154-161.

(4) 「第1節 対ソ連関係」『中国総覧』1988年版、pp.139-140.

(5) 「第1節 中ソ関係の正常化なる」『中国総覧』1990年版、pp.144-150.

におよぶ両国間の東部国境が確定した<sup>(6)</sup>。

中ソ関係は、1989年の正常化以後、経済面だけではなく政治面でも深まっていった。1992年12月、ソ連の継承国となったロシアのエリツィン大統領が訪中した。中ロが互いに「友好国」であることを確認した共同声明を発表すると同時に、20以上の実務的協力に関する文書に合意した。軍事交流も行われるようになり、1993年11月には、グラチョフ国防相が訪中し、「中ロ国防協力協議書」(5年間の軍事協力)に調印した<sup>(7)</sup>。

1994年には、両国関係について、「建設的パートナーシップ」という言葉が使われるようになった<sup>(8)</sup>。1996年4月の、エリツィン大統領の訪中の際に発表された中ロ共同声明では、「平等、信頼をむねとした、21世紀に向けての戦略的協力のパートナーシップ」が確認された<sup>(9)</sup>。

このように、中ロ関係においては、かつてない安定が見られるようになったが、後述するように、中国、ロシア、中央アジア3カ国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン)の間で、国境地域における信頼醸成を目的とした協定が結ばれたのも、丁度この頃であった。

## 2 「上海ファイブ」プロセス

### (1) 国境地域をめぐる信頼醸成努力

ソ連邦の崩壊により、中ソ間の国境交渉の関係国は、中国、ロシアに、独立した中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタンを加えた5カ国に拡大した(図1参照)。中央アジア

図1 「SCO 関係国」



(出典) 筆者作成

3カ国は、当初、中国との国境問題の存在を認めなかったが、ロシアの仲介により1992年2月に交渉を始めた<sup>(10)</sup>。また、これまで続けられてきた国境兵力の相互削減と信頼醸成についての協議も、上記の5カ国の枠組みに移った。

1996年4月26日、上海において「ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、中国の国境地区軍事領域での信頼強化についての協定(上海協定)」が、5カ国の元首の間で調印された。協定は、国境地域に配備している軍事力が互いに攻撃しないこと、相手方を目標とする軍事演習を行わないこと、軍事演習の規模や範囲、回数を制限し、相互にオブザーバーを派遣しあうこと、国境から100キロ以内での軍事活動状況を相互に通報し合うこと、危険な軍事活動を防止すること、国境地域での軍事力と国境防衛

(6) 「第2節 ソ連との国家関係の安定化」『中国総覧』1992年版, pp.133-135.

(7) 「第3章 対ロシア関係」『中国総覧』1994年版, pp.153-161. 協議書の内容は未公表であるが、軍事ドクトリンについての情報交換、双方の国境軍区間の直接連絡、ロシア演習場での中国軍の訓練などで合意し、ロシア側は輸出した兵器の管理委員を中国に送ることを約束したと言われる(毛里 前掲論文 p.281.). 協議書の延長措置等について、筆者が調査した範囲では確認できていない。

(8) 「第1節 『不同盟、不対抗、善隣友好、互惠協力、共同发展』の新関係樹立」『中国総覧』1996年版, pp.141-145.

(9) 「第1節 戦略協力パートナー関係の樹立」『中国総覧』1998年版, pp.150-155.

(10) 石井 前掲論文, p.288.

部隊の間の友好的な往来等を約していた<sup>(11)</sup>。国境地域の安定が制度化されたこの協定は、中ロの共同声明において、アジア太平洋の安全協力を「重要な意義がある」と評価された<sup>(12)</sup>。この会合は、のちに「上海ファイブ」の第1回会合といわれるようになる。

上海協定の合意後、引き続き、国境地域の兵力削減のための交渉が重ねられた。交渉は難航したものの、翌1997年4月24日には、モスクワで、「国境地区の軍事力の相互削減に関する協定（モスクワ協定）」が調印された<sup>(13)</sup>。協定は、武力の不行使、国境沿いでの軍事力相互不使用の保証といった原則的なものとなった。加盟国は、国境地域の軍事力を善隣友好にふさわしい最低限のレベルまで削減し、もっぱら防御性の兵力にする、と謳い、国境の両側100キロメートル以内に駐留する兵員数、武器装備の上限水準が設定された。中国の江沢民国家主席は、協定は「善隣友好関係の強化にとって遠大な意義を持つ」と、またロシアのエリツィン大統領は、「アジア太平洋地域で空前の成果」との評価をそれぞれ与えた<sup>(14)</sup>。上海協定とモスクワ協定により、国境地域の基本的な安定が確保された。

## (2) 地域協力の拡大へ

ここまでの2度の会合は、国境画定、信頼醸成、国境の兵力削減などを通じて、脅威を除去し、関係を安定させることであった。1998年の

第3回首脳会談から、より広い範囲における地域協力が志向されるようになった。カザフスタンのアルマトイで調印された、5ヵ国による共同声明では、域内の貿易、投資の活発化、石油・ガスパイプラインや輸送システムの構築等、長期的な経済協力の強化が謳われた<sup>(15)</sup>。1999年8月にキルギスのビシュケクで開催された首脳会談の後に発表された「ビシュケク声明」には、国際テロ、麻薬・武器の不法取引、不法移民、民族分離主義、宗教過激主義に対抗するため、共同措置を講じることが書き込まれた。経済・貿易分野では、前年の共同声明に盛り込まれた経済協力を推進するため、5ヵ国による合同協議グループが発足した。このほか、中央アジアの非核地帯化への支持、アフガニスタンの和平に向けた活動の支持、国際・地域問題の解決に当たっての国連の役割の重視など、5ヵ国間の問題だけではなく、中央アジア、南アジア全体、さらには、世界規模の事項についても合意がなされた<sup>(16)</sup>。

域内・域外の諸問題について、閣僚級で定期的に協議を行う場も設けられ、「上海ファイブ」の制度化が進んだ。1999年11月には、初の司法・内務閣僚会合がビシュケク（キルギス）で開催された<sup>(17)</sup>。2000年3月には、アスタナ（カザフスタン）で国防相会合が開かれた。参加メンバーは、軍事分野での関係各国の信頼を今後さらに深めていくことを求め、国際テロ対策や中央ア

(11) 同協定批准に関するロシア連邦法 <<http://www.akdi.ru/gd/proekt/056413GD.SHTM>> を参照した。

(12) 前掲注(9)

(13) 「第2節 西北部国境の安定化措置と『戦略協力パートナー関係』」『中国総覧』1998年版, pp.155-159. 記事によると、同協定は公表されていない。記述の内容は、中国外交部新聞司長による説明内容、および "Приграничное Разоружение," *Российская Газета*, 1997.4.25 (『国境の軍縮』『ロシア新聞』1997.4.25) に基づく。

(14) 同上

(15) Министерство Иностранных Дел Российской Федерации (以下、МИД РФ), *Дипломатический Вестник* (ロシア外務省『外交通報』), 1998.8, pp.9-11.

(16) 「第2節 中国・ロシア・中央アジアの地域共同体への動き」『中国総覧』2000年版, pp.150-153.

(17) "Хроника главных событий в рамках "Шанхайской пятёрки" и Шанхайской организации сотрудничества (ШОС)", (『上海ファイブ』および『上海協力機構 (SCO)』における主要な出来事) SCO ホームページ <<http://www.sectesco.org/html/00029.html>>

ジア地域の情勢安定化に向けて協力して取り組むことを表明した<sup>(18)</sup>。同年7月4日には、ドゥシャンベ (タジキスタン) で外相会合が開かれ、今後毎年開催することとなった<sup>(19)</sup>。

こうした「上海ファイブ」のプロセスを、多国間協力のための、開かれた地域機構に発展させていく方向性が宣言されたのが、2000年7月5日に、タジキスタンのドゥシャンベで開催された第5回首脳会談であった。会談には、ウズベキスタンが初めてオブザーバーとして参加した。このときに調印された「ドゥシャンベ宣言」では、「5ヵ国の連携は、他国に敵対的なものでなく、開かれた性質」を持ち、「具体的な協力プログラムやプロジェクトに関心がある他の国々が、国家間およびその他のレベルで参加することを歓迎する」旨が表明された<sup>(20)</sup>。

会合では、地域の安全保障問題が中心議題となり、地域の安全、安定、発展にとって主たる脅威となっている国際テロリズム、宗教的過激主義、民族分離主義、麻薬・武器取引、不法移民問題について、共同で闘う決意が確認された。この目的のために、近い将来、然るべき多国間プログラムを作成し、必要な条約や協定を締結すること、司法、国境警備、税関、内務機関の指導者による定期的な会合を開催すること、5ヵ国の枠組みでのテロ対策、暴力活動対策の演習実施などが、合意された。さらに、キルギスのビシュケクに、テロ対策センターを設置するというアカエフ大統領のイニシアチブが支持された。また、国際問題に対する共通認識が示さ

れ、共同声明には、「『人道介入』や『人権保護』を口実にして行われるものを含め、他国の内政への干渉に反対」することや、弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限条約の維持、アジア太平洋地域における戦域ミサイル防衛 (TMD) システム配備反対などが、記載された<sup>(21)</sup>。

領土問題に関しても、「上海ファイブ」のプロセスのなかで進展した。1994年には、中国・カザフスタン国境協定が締結された。その際、係争地2ヵ所は未決であったが、98年7月の上海ファイブ第3回首脳会談の際に、補足協定が結ばれ決着した。1994年段階で、中国とキルギスの係争地は5箇所あったが、96年7月にはそのうち4ヵ所が解決し、両国は、国境画定協定を締結するに至った。ハンテングリ地区ベデル西部一帯も、99年8月の第4回首脳会談の折、補足協定が結ばれ解決した。最も難航が伝えられていた中国とタジキスタンの国境画定も、2002年5月、電撃的にその終了が報じられた<sup>(22)</sup>。

## II SCO 創設とその進化

### 1 SCO の創設

2001年6月14日から上海で開催された首脳会議で、ウズベキスタン (前年はオブザーバー参加) を、上海ファイブの正式加盟国とすることが決定された。中国と国境を接していないウズベキスタンの加盟は、上海ファイブが、当初の国境問題協議のための枠組みから正式に脱却したことを意味した<sup>(23)</sup>。6ヵ国は、上海ファイブを

(18) 「カザフで上海5ヵ国国防相会議開く」『ロシア月報』681号, 2000.3, pp.105-106.

(19) МИД РФ, *Дипломатический Вестник*, 2000.8, pp.14-16.

(20) 『上海5ヵ国』首脳の『ドゥシャンベ宣言』『ロシア政策動向』369号, 2000.7.31, pp.47-50.

(21) *op.cit.* (19), pp.17-20.

(22) 岩下明裕「CISと国際関係 第3節 中央アジア」田畑伸一郎・末澤恵美編『CIS:旧ソ連空間の再編成』国際書院, 2004, p.179.

(23) Александр Лукин, "Шанхайская организация сотрудничества: структурное оформление и перспективы развития," *Аналитические Записки*, МГИМО (У) МИД России, Вып.2(4), 2005.2, p.8. (アレクサンドル・ルキン「上海協力機構—組織形成と発展の見通し」『分析ノート』ロシア外務省モスクワ国立国際関係大学, 2号(4号), 2005.2, p.8.)

格上げた新しい多国間協力の地域機構としての「上海協力機構 (SCO) 設立宣言」を発表した。設立宣言は、SCO が地域の安全に優先的意義を与え、その確保のために、必要な努力を行うこととした<sup>(24)</sup>。

さらに、この会議では、「テロリズム・分離主義・過激主義の取り締まりに関する上海協定」が調印された。同協定では、国際および地域の安全にとっての脅威であるテロリズム、分離主義、過激主義に共同で対抗することが謳われ、協力方法等が定められた。また、キルギスのビシュケクに本拠を置く地域テロ対策機構を設置することが合意された<sup>(25)</sup>。ロシアのプーチン大統領は、この枠組みにおける軍事的協力の重要性について、次のように語った。「軍事的な要素は、上海ファイブの優先課題のトップに置かれている。なぜならソ連邦崩壊後、中央アジアに『力の真空』が形成されたからである。この真空は、宗教的過激主義者やテロリスト組織によって埋められるようになった。指摘しなければならないのは、この地域は、今に至るまで十分に問題をはらんでおり、紛争の潜在性が極めて高いことである。我々が共同で措置を講じることによって、情勢の制御が可能になるだろう<sup>(26)</sup>」と。2001年9月にアメリカで、同時多発テロ事件が起きる前に、すでに SCO は、国際テロリズムを地域の安全にとって主要な脅威とみなし、これに立ち向かうという姿勢を表明していた。また、組織面では、加盟国の所管省庁間の調整や連携の組織化を目的とする「国家

調整官理事会」が設置された。この国家調整官理事会に、「SCO 憲章」草案の策定は委ねられた。憲章草案には、将来的協力の目的、対象、課題、方向、新メンバー受け入れの原則や手続き、SCO が採択する決定の法的効力、他の国際組織との連携に関する規定等が盛り込まれることになった<sup>(27)</sup>。

## 2 SCO 憲章の制定

2001年9月14日、カザフスタンのアルマトイで開催された SCO 加盟国の首相会議では、9月11日に米国で起こった同時多発テロ事件について、人類の文明の土台に対する挑戦と非難した共同声明を発表した。声明では、「この悪に勝利できるのは、すべての国家の団結した努力のみである」と指摘し、SCO は、テロリズム、過激主義、分離主義に対抗するため活発な活動を行うとした<sup>(28)</sup>。2002年1月、北京で開かれた SCO の臨時外相会議では、各国外相は、アフガニスタンがタリバン体制から解放されたことを歓迎し、アフガニスタンに人道援助を行っていくことを表明した。また、テロリズムに対する国際的な闘いで、中心的役割を果たすのは国連であるとの認識で一致した。さらに、国際テロリズムを取り締まる包括的な条約と、核によるテロを防止するための条約の速やかな策定が、不可欠であることが指摘された<sup>(29)</sup>。

2002年6月の首脳会議において、「SCO 憲章」(SCO の目的、原則、組織、機能などを規定)、地域テロ対策機関に関する協定が調印された<sup>(30)</sup>。

(24) 「『上海協力機構』創設に関する宣言」『ロシア月報』696号, 2001.6, pp.1-6.

(25) Шанхайская Конвенция о борьбе с терроризмом, сепаратизмом, и экстремизмом  
<[http://www.sectsco.org/news\\_detail.asp?id=92&LanguageID=3/](http://www.sectsco.org/news_detail.asp?id=92&LanguageID=3/)>

(26) 中国のメディアとのインタビューにおける発言。「訪中前に中国記者団と会見ーロシア大統領」『ロシア月報』696号, 2001.6, p.90. 全文は、МИД РФ *Дипломатический Вестник*, 2001.7, pp.22-24.

(27) 前掲注(24)

(28) МИД РФ *Дипломатический Вестник*, 2001.10, pp.29-30.

(29) 「北京で上海協力機構臨時外相会議」『ロシア月報』703号, 2002.1, pp.96-97

(30) МИД РФ, *Дипломатический Вестник*, 2002.7, pp.25-29.

憲章では、SCO の目的が、次のように定められた<sup>(31)</sup>。

- ① 加盟国間相互の信頼、友好、善隣の強化
- ② 地域の平和、安全、安定の維持・強化、民主的で公正、理性的な政治経済の新国際秩序の樹立
- ③ テロリズム、分離主義、過激主義への共同対処、麻薬・武器取引その他の国家を超えた犯罪活動や不法移民への対策
- ④ 政治、貿易、経済、防衛、法の執行、環境保護、文化、科学技術、教育、エネルギー、輸送、金融等の分野での効果的な地域協力の促進
- ⑤ 国民の生活水準の向上、生活条件改善のため、平等な協力関係に基づく共同行為を通して、広範で均衡のとれた経済成長、社会・文化の発展を促進
- ⑥ 世界経済への統合に向けた取り組みの調整
- ⑦ 加盟国の国際的な義務、国家の法を踏まえ、人権、基本的自由を促進
- ⑧ 国際紛争の予防とその平和的解決
- ⑨ 21世紀に発生する問題の解決を共同で探求

### 3 SCO の組織と活動の展開

2003年5月の首脳会談で発表された共同声明では、SCO が、「組織編成の完了期」にあるとされた。予算の編成・執行手続きに関する協定のほか、諸機関の活動手続きに関する一連の文書が承認された。また、事務局（北京）や、地

域テロ対策機構の活動を、遅くとも2004年1月1日までに開始することで合意した<sup>(32)</sup>。

2004年1月には、北京で外相会議が開かれ、張徳広氏（中国）を初代の事務局長とする SCO 事務局の開設式典が行われた<sup>(33)</sup>。

2004年6月、地域テロ対策機構の執行委員会が、ウズベキスタンのタシケントで正式に開設された<sup>(34)</sup>。同日タシケントで開かれた首脳会議には、モンゴルとアフガニスタンがゲストとして参加した。会議では、アフガン問題、テロとの闘い、経済協力について議論され、「タシケント宣言」が発表された。また、モンゴルに、SCO のオブザーバー国の地位を与える決定等が署名された<sup>(35)</sup>。

SCO に設置された組織を整理すると、以下のとおりである。

- ① 国家元首会議（首脳会議）：SCO における最高位の組織。活動の基本方針を決定し、機構内の重要問題の解決や、直面する国際問題の検討を行う。年1回開催。
- ② 政府首脳会議（首相会議）：機構の予算を承認する。経済問題の審議と解決。年1回開催。
- ③ 外相会議：当座の活動についての審議。国家元首会議の予備調整。
- ④ 各省庁指導者会議：国家元首会議および政府首脳会議の決定により設置。各分野の官庁が定期的に会合を行う。
- ⑤ 国家調整官理事会：機構の日常的な業務の運営、調整や、①から③の各会議開催に必要な準備を行う。少なくとも年3回開催。

(31) Хартия Шанхайской организации сотрудничества

<[http://www.sectsco.org/news\\_detail.asp?id=217&LanguageID=3](http://www.sectsco.org/news_detail.asp?id=217&LanguageID=3)>

(32) 「モスクワで上海協力機構加盟国会議」, 『上海協力機構 (SCO) 加盟国の首脳宣言』『ロシア月報』719号, 2003. 5, pp.96-99, 171-176.

(33) 「北京で上海協力機構外相会議」『ロシア月報』727号, 2004.1, pp.101-103.

(34) 地域テロ対策機構では、SCO 諸国の軍と治安と情報部門のスタッフ30数名が情報を収集分析し、各国間の情報交換と共同行動を調整する。当初キルギスタンのビシュケクに設置する方針で合意されていたが、ウズベキスタンの要請を受けて開設地が変更された。(「第1節 中央アジア諸国との関係」『中国総覧』2005-2006年版, p.209.)

(35) 「ウズベク首都で上海協力機構首脳会議」『ロシア月報』2004.6, pp.55-56.

⑥ 地域テロ対策機構：テロリズム、分離主義、過激主義に対抗するため、タシケント（ウズベキスタン）に常設機関として設置。

⑦ 事務局：組織の事務を行う常設の執行機関。北京（中国）に設置。事務局長は、外相会議が推薦し、国家元首会議で承認。

地域機構として、組織的体裁を整えた SCO は、他の機関との関係構築を進め、2004年12月には、国連総会オブザーバーの地位が付与された<sup>(36)</sup>。2005年4月には、ASEAN との間で相互理解に関する覚書に調印した<sup>(37)</sup>。また、独立国家共同体（CIS）との間でも、相互協力に関する覚書を交わした<sup>(38)</sup>。

2005年7月5日、カザフスタンのアスタナで開催された SCO 首脳会談の共同声明には、中央アジアに駐留する米軍に対し、撤収期限の明示を求める文言が盛り込まれ、域外諸国の注目を集めた<sup>(39)</sup>。2001年の米国同時多発テロ事件後、アフガニスタンに対する軍事行動を支援するため、中央アジア諸国は、米軍基地の設置を受け入れた。空軍基地や国際空港等の地上インフラを提供したほか、軍事トランジットのために自国の領土・領空を提供した<sup>(40)</sup>。アフガニスタンにおける反テロ作戦の活発な軍事段階の

終了を踏まえ、これらのインフラ施設の使用と、部隊駐留の最終期限を明確にすることが必要であるとの主張だった<sup>(41)</sup>。

このほか、アスタナの会議では、「テロリズム、分離主義および過激主義との闘いに関する SCO 加盟国の協力の基本理念」が承認された<sup>(42)</sup>。「基本理念」では、SCO の枠組みにおけるテロ、分離主義および過激主義との闘いを、「対外政策上の最重要課題」と位置付け、SCO 諸国が自力でこれらと闘うことが優先的な意義を持つとした上で、テロ対策の基本方針や、対策実現のメカニズムが規定された<sup>(43)</sup>。また、2004年にオブザーバー加盟したモンゴルに加え、インド、イラン、パキスタンにも、オブザーバーの地位を与えることが合意された<sup>(44)</sup>。

2006年7月、上海における首脳会談では、「SCO 創設5周年宣言」が採択された。宣言は、SCO の5年間の成果に高い評価を与えた。また、引き続き機構の役割を強化し、加盟国の協力促進のために、積極的な貢献を果たす意向が表明された<sup>(45)</sup>。中国の胡錦濤主席は、基調演説において、SCO 長期善隣友好協力条約の締結を、また、ロシアのプーチン大統領は、SCO エネルギークラブの創設を新たに提案した。こ

<sup>(36)</sup> UN Doc. A/RES/59/48

<sup>(37)</sup> Memorandum of Understanding Between The Secretariat of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN Secretariat) and The Secretariat of the Shanghai Cooperation Organization (SCO Secretariat), 2005.4.21.

<sup>(38)</sup> Меморандум о взаимопонимании между Секретариатом Шанхайской организации сотрудничества (ШОС) и Исполнительным комитетом Содружества независимых государств (СНГ), 2005.4.12.

<sup>(39)</sup> "Central Asians Call on U.S. to Set a Timetable for Closing Bases," *New York Times*, Jul 6, 2005; "U.S. Urged to Set Troop Pullout Date," *Washington Post*, Jul 6, 2005; "Call for US date to leave central Asia," *Guardian*, Jul 6, 2005. 等。

<sup>(40)</sup> 中島隆晴「中央アジアと米国の反テロ連携」『海外事情』50巻11号, 2002.11, pp.86-97.

<sup>(41)</sup> 「上海協力機構 (SCO) 加盟国首脳宣言」『ロシア月報』745号, 2005.7, pp.113-120.

<sup>(42)</sup> 同上

<sup>(43)</sup> 「テロリズム、分離主義および過激主義との闘争における上海協力機構 (SCO) 加盟諸国の協力の概念」『ロシア政策動向』500号, 2005.7.31, pp.13-17.

<sup>(44)</sup> 前掲注(41)

<sup>(45)</sup> 「上海協力機構 (SCO) 創設5周年宣言」『ロシア政策動向』524号, 2006.6.30, pp.7-10.

のほか、実業家委員会と銀行連合を設立すると共に、中国が提供する 9 億ドルで域内協力 (エネルギー、情報技術、交通の各分野を優先項目とする) を拡大させることが合意された<sup>(46)</sup>。加盟国 6 カ国の首脳会議のほか、オブザーバー 4 カ国 (イラン、インド、パキスタン、モンゴル) の首脳と、ゲストのアフガニスタン大統領らを加えた拡大会合も開催された。

### III SCO 推進の背景事情

SCO は、短期間のうちに機構の組織編成を終え、分野的にも、地理的にも、協力関係を拡大してきた。この過程では、中国とロシアが中心的役割を果たしたとされている。両国が、このような対話プロセスを推進した背景には、どのような事情が潜んでいたのであろうか。

#### 1 中国

##### (1) 外交・安全保障政策の転換

1990年代後半以降、中国は、多国間協調や地域主義を重視する、外交・安全保障政策を展開するようになった<sup>(47)</sup>。

外交政策としては、伝統的な「遠交近攻」(遠くの国とむすび、近くの国を攻める) という発想を払拭し、「与隣為善、以隣為伴」(隣国とよしみを結び、隣国をパートナーとする) という方針に転換した。安保理の常任理事国として拒否権を有する中国は、加盟以来、国連を重視してきたものの、外交の中心課題は、あくまでも大国間の権力政治であり、多国間外交に対する関心は薄かった。しかし、党大会の政治報告では、1997年の第15回党大会の時から、多国間外交に関する記述が現われ、国連とその他の国際機構

に言及がなされるようになった。2002年の第16回党大会の政治報告では、中国が、地域機構で一定の役割を果たすという方針が新たに加えられた。2004年元旦の胡錦濤談話においては、2003年の活動を振り返った中で、二国間外交より先に、「積極的に一連の多角的外交活動に参加した」ことに言及した。

他方、安全保障の面では、1996年に、いわゆる「新安全保障観」を提唱し、次第にその概念を発展させていった。新安全保障観の内容は、二つの側面からなる。第一の側面は、協調的安全保障である。相互信頼、相互利益、平等、協力が新安全保障観の中核であるといわれ、国家間の紛争は、武力ではなく、対話によって解決することが説かれるようになった。第二の側面は、テロや麻薬、疾病、海賊などの非伝統的脅威や、経済、エネルギー、環境などを含む、総合安全保障である。中国は、アジア金融危機 (1997)、9.11米国同時多発テロ事件 (2001)、SARS (重症急性呼吸器症候群) 問題 (2003) などの経験を経て、国境を越えるリスクに、国家として総合的に対処する必要性をより深く認識するようになった。これにより、政治、経済、環境、科学技術、文化などの総合的な安全保障観が、広く受け入れられるようになった。

以上のような変化が、多角的で、近隣諸国間の協力を重視した地域主義的外交政策を、中国が主導するひとつの理念的な基礎となった。これらを具現化したものとして、SCO 設立への積極的関与、ASEAN 地域フォーラム (ARF) への積極姿勢<sup>(48)</sup>、ASEAN+3 (日中韓) の重視と活用、朝鮮半島の核危機に多国間で対応するための仲介等が挙げられる。

なお、このような政策転換は、日米安全保障

<sup>(46)</sup> 「上海協力機構 共同声明 (要旨)」『毎日新聞』2006.6.16.

<sup>(47)</sup> 以下は、高原明生「中国の新安全保障観と地域政策」五十嵐暁郎ほか編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005、pp.192-215. に基づく。

<sup>(48)</sup> ARF を協調的安全保障の試みと捉えて、中国との関係を考察したものとして、添谷芳秀「ASEAN 地域フォーラムと中国」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000. pp.53-72.

体制をはじめとする、アジア太平洋地域における米国の同盟体制強化に対抗するものであったという側面も指摘されている<sup>(49)</sup>。

## (2) 中央アジアの地域秩序の形成

上海ファイブのプロセスおよびSCOにこめた中国の狙いには、中央アジア諸国との全面的な関係強化の推進があった。ソ連邦の崩壊以降、中央アジアの5ヵ国は相次いで独立した。しかし、この地域に新しく誕生した国々と中国との間には、国境画定の問題、民族、宗教、経済協力等の、相互に共通（または関連）した問題があった。それらをめぐって、中国と中央アジア諸国が2国間関係を構築することは、双方にとって重要課題であった。

また中国は、この地域を、中ロ関係を構築し、改善していくテコと考えるようになった。そのため、「戦略的パートナーシップ」を構築する過程で、中央アジア地域をめぐって、中ロ両国の地政学的、経済的関係の確認と、利益の調整を行う必要性が生まれた<sup>(50)</sup>。

さらに、中国国内の民族問題や、国際テロリズムへの対処など、安全保障上の考慮が挙げられる。ソ連邦の崩壊は、中国にとって、理論的には、中央アジアへの影響力拡大のチャンスであった。しかし実際には、中国は、ポスト共産主義の中央アジアで勃興しつつあるナショナリズムや、イスラム民族主義あるいは民主化の波が、新疆ウイグル自治区にも波及し、さらにチベットや内モンゴルの分離主義を刺激すること

をおそれた。こうしたことから、中国は、中央アジア諸国との直接的な関係を強化したと指摘されている<sup>(51)</sup>。

## 2 ロシア

近年ロシアは、中国との2国間関係の改善をはじめ、アジア太平洋地域との外交関係を活発化させている。インドを加えた3ヵ国の外相会談(2005年6月)や首脳会談(2006年7月)、ASEANとの初の首脳会合(2005年12月)等を実施した。

その狙いは、次の様なプーチン大統領の言葉に示されている。「アジア太平洋地域との関係を、シベリア・極東の経済振興のために活用すべく、同地域との関係強化に向けた外交路線を、国内課題の解決およびロシアの潜在的利益の発展と密接に関連づけなければならない。ここではもちろん、インドおよび中国との関係にも大きな可能性がある<sup>(52)</sup>」。つまり、同地域との関係強化を、「外からの投資と需要がないと、生き残ることはまず不可能<sup>(53)</sup>」な東シベリア・極東地域、さらにはロシア全体の経済発展につながる狙いがある。

むろん、外交上の関心も挙げられる。ロシアは、アジア太平洋地域では、有効な外交手段に恵まれていない。そこで、己の存在感を示すために、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、ASEAN地域フォーラム(ARF)など、同地域における多国間組織に積極的に関与しようと試みている。なかでもSCOに対しては、中国に次ぐ積極的な姿勢を

(49) 高木誠一郎「中国の『新安全保障観』」『防衛研究所紀要』5巻2号, 2003.3, pp.83-84.

(50) 朱建栄「上海協力機構と中国外交」木村汎・石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版, 2003, pp.34-56.

(51) 秋野豊「ロシアの南方政策—中央アジアの十字路におけるロシア、ウズベキスタン、中国」『ロシア研究』28号, 1999.4, p.14. 原文は、Yutaka Akino "Russia's policy towards her South -Russia, Uzbekistan and China at the Crossroads in Central Asia-," *Change of Russian Political System and It's Impact on Diplomacy*, The Japan Institute of International Affairs, March 1995, pp.79-93.

(52) 「ロシアの国益」『ロシア政策動向』2005.11.15, pp.10-11. 全文は、ロシア大統領府ホームページ <<http://www.president.kremlin.ru/text/appears/2004/07/74399.shtml>>

(53) ワシーリー・ミヘーエフ「ロシアの北東アジア政策」『外交フォーラム』199号, 2005.2, p.34.

(54) 木村汎「プーチン外交の優先順位(下)」『海外事情』53巻1号, 2005.1, p.115.

みせている<sup>(54)</sup>。

ソ連邦の解体によって、中央アジアはロシアにとって外国となった。しかし、多数のロシア系住民がいることや、駐留したロシア軍に対する依存などを背景に、ロシアは、中央アジア諸国に対し、『近い外国』や『特別な利益圏』という概念に基づく関与政策<sup>(55)</sup>をとってきた。その中央アジアに進出しようとする中国に関して、ロシアは、中国を締め出すよりも、地域安定のための力として、また経済協力のパートナーとしてSCOの枠組みに取りこむ方が得策だったという見方もある<sup>(56)</sup>。

#### IV 課題

中ロ両国の利害が一致し、これまで、SCOは、比較的順調に発展してきた。SCOのこれからの行方は、アジア全体の今後の国際関係に影響を与える可能性が大きい。そこで以下では、SCOの問題点を紹介し、今後の課題を探ることにしたい。

##### 1 参加国の拡大

SCOは、その憲章で、機構の目的と原則および採択された国際条約・文書の規定を遵守する他の国に、開かれた組織であると規定してい

る。新規加盟は、国家元首会議で決定される。正式な加盟国の他に、「パートナー」や「オブザーバー」の地位で、機構の活動に参加することも可能である。

2004年にはモンゴルが、2005年にはイラン、インド、パキスタンが、オブザーバーとして加盟した。ベラルーシ、スリランカ等も機構に関心を示しているとされる<sup>(57)</sup>。2006年7月に開催された首脳会議では、加盟6カ国にオブザーバー4カ国(イラン、インド、パキスタン、モンゴル)、ゲストのアフガニスタン大統領を加えた拡大合会が開催された。

現段階では、新たな正式加盟国を受け入れて機構を拡大する用意はまだないと見るものも多い<sup>(58)</sup>。これまでの交渉で、国境問題を解決し、ようやく加盟国間の安定を達成したSCOが、カシミール紛争を抱えるインド、パキスタンをSCOに加えることによって、内部から分裂する危険性もある。また、両国が核兵器不拡散条約(NPT)の非締約国であることは、SCOが加盟国に要求している核不拡散の原則にそぐわないと指摘されている。

イランは、中央アジアにとっても、また、イラン・インド・ロシアで合意された国際輸送回廊<sup>(59)</sup>においても、地理的に重要な位置にある。イランにとっても、SCOへの加盟は、国際的

<sup>(55)</sup> 湯浅剛「ロシアの対中央アジア政策—安全保障をめぐる『選択的関与』の実際」『ロシア研究』35号, 2003.4, pp.123-124.

<sup>(56)</sup> Dmitri Trenin, "Southern Watch: Russia's Policy in Central Asia." *Journal of International Affairs*, vol.56, no.2, Spring 2003, p.124.

<sup>(57)</sup> "ШОС не спешит распахивать двери," *Независимая Газета*, 2006.6.26. (「SCOは扉の開放を急がず」『独立新聞』2006.6.26)

<sup>(58)</sup> 以下は、С.Г.Лузянин, "ШОС накануне саммита в Астане. Проблемы развития организации в региональном и глобальном измерениях," *Россия и Китай в Шанхайской организации сотрудничества*. Москва: Институт Дальнего Востока РАН, 2006, pp.18-23. (S.G.ルジャン「アстана首脳会議直前のSCO—地域的およびグローバルな次元における機構発展の諸問題」『上海協力機構におけるロシアと中国』ロシア科学アカデミー極東研究所, 2006, pp.18-23.)に基づく。

<sup>(59)</sup> 2000年9月、サンクトペテルブルグで合意された、国際輸送システム整備に関するプロジェクト「南北回廊」を指す。そのルートは、バルト海地域からモスクワ等を経由して黒海・カスピ海へ出て、その後イランから南アジアへ繋がる。(新井洋史「『第2回国際欧州アジア輸送会議』及び『第5回日本ロシア経済合同会議』の報告」『ERINA REPORT』37巻, 2000.12, pp.54-57.)

孤立を避ける手段となる可能性がある。しかし、米国と露骨に対立することは、ロシアも中国も避けたいと考えているものとみられ、2006年の首脳会議参加にあたっては、事前に、中ロがイランに対して過激な発言を控えるよう調整したとの報道もある<sup>(60)</sup>。

アフガニスタンは、最近まで、ほとんどSCOに関心を示さなかった。将来的な参加の可能性は排除できないが、当面は国内情勢と対米関係に、より注意を向けるものとみられている。

中国の胡錦濤主席は、2006年6月の首脳会議における演説で、「中国は、他の加盟国と共に、SCO加盟国とオブザーバー国の経済、交通、エネルギー、麻薬取り締まり分野の実務協力を促進する<sup>(61)</sup>」と表明した。オブザーバー国の正式加盟に向けた動向とあわせ、オブザーバー国との協力、分野ごとのパートナー国との協力の、具体的な展開内容が注目される。

## 2 SCO に対する米国の懸念

中央アジアに駐留する米軍の撤収期限を明示するよう要求したことや、米国のオブザーバー加盟を拒否したことから、SCOは、米国やNATOに対抗する軍事的枠組みを目指すのではないかと、この懸念が存在する<sup>(62)</sup>。オブザーバーを含めた加盟国が地理的に拡大していることや、核問題をめぐり欧米諸国と対立するイランを首脳会議に招いたこと、さらには、2002年

以降、「反テロ」を名目に合同軍事演習を実施していることなどが、このような懸念を強める要因となっている。

2006年6月の首脳会議開催に際し、米国のマコーマック国務省報道官は、機構が掲げるテロリズムや麻薬への対抗、経済協力といった目標や理念は支持できる、と評価した。しかしながら、「いくつかの点で、目的に逆行している現実がある<sup>(63)</sup>」と指摘し、その例として、前年の首脳会議で米国の部隊駐留の最終期限を明示するよう要求したことや、「世界最大のテロ支援国家<sup>(64)</sup>」であるイランがオブザーバーとして参加したことを挙げた。

このような懸念について、張徳広事務局長は、「(SCOを「東方の北大西洋条約機構(NATO)」とする見解は)全く根拠のないものだ。SCOは閉ざされた軍事的、政治的グループになったり、反米、反西側組織になったりすることはない<sup>(65)</sup>」と反論した。また、ウズベキスタン外務省のハマラエフ氏は、「中央アジア諸国は、自国内の問題に力を集中させなければならず、また世界的な問題を解決するほど力をつけていないため、中央アジア自身がこうした対立を望んでいないということがある。また中ロ同盟が多く矛盾をはらんでおり、両国が『西側に対抗すべく手を組む』ことはまず考えられない<sup>(66)</sup>」と消極的な理由から否定した。

(60) 「設立5周年を迎えた上海協力機構」『ロシア政策動向』524号, 2006.6.30, p.3.

(61) 「上海協力機構加盟国元首理事会第6回会議での胡錦濤主席の演説」『中国情勢』67号, 2006.7, p.70.

(62) Dick K. Nanto, "East Asian Regional Architecture: New Economic and Security Arrangements and U.S. Policy." *CRS Report for Congress*, RL33653, Sep.18, 2006, p.23; "Central Asian bloc considering Iran for membership; U.S. sees exclusion from region." *Washington Times*, Jun 5, 2006. 等。

(63) 定例記者会見における発言。U.S. Department of State, Daily Press Briefing, June 15, 2006.

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2006/67955.htm>>

(64) *ibid.*

(65) 「上海協力機構(SCO)加盟国首脳理事会第6回会議(首脳会議)関連」『中国内外動向』961号, 2006.6.30, p.C23.

(66) Farkhad Khamraev (ウズベキスタン外務省国際機関・国連局人道協力課長)「上海協力機構に見る地域協力の展望」『中央アジアにおける日独協力』総合研究開発機構, 2006, p.80.

### 3 協力分野の拡大

SCO は、2006年7月に採択された創設5周年宣言において、同機構が、「加盟国が善隣友好協力やパートナーシップを深める上で重要なメカニズムとなっている」として、引き続き、機構の「潜在力を発掘し、役割を強化し、加盟国の協力の促進、平和、協力、開放、繁栄、調和の地域の確立のために積極的な貢献を果たしていく<sup>(67)</sup>」と表明した。その内容として、優先的な分野であるテロリズム、分離主義、過激主義の取り締まり、麻薬の違法販売・輸送取り締まりの分野における協力の進化のほか、経済協力(貿易や投資の円滑化、商品・資本・サービス・技術の自由な移動)、エネルギー、交通輸送、情報通信、農業、環境、文化など、幅広い分野において、協調と協力により共通の立場を形成していく可能性を示した。

SCO 自身はこのように表明しているが、当面は、テロや麻薬取引への対策など一部分野を除いて、実質的な協力は、まだ限定的と予想する向きも多い。「上海協力機構はもともと信頼醸成から出発し、主として反テロ協力を進めてきた。地域協力機構として発展していくためには反テロ以外の活動を進めていく必要があり、経済貿易協力を進めるための活動を加速することも強調されているが、これはこれからの課題だ。中央アジア共同市場構想もいまだスローガンの域を出ていない<sup>(68)</sup>」といった評価もみられる。

### 4 中央アジアにおける中ロのバランス

今後の SCO の方向性を決めるひとつの要素として、加盟国それぞれの相互関係、特に、機構を主導する中国とロシアの関係に注目が集まっている。

ロシアは、CIS 内に、部分的に重なり合う形で、多くの地域協力の枠組みを有している。例えば、安全保障協力の枠組みとしては、集団安全保障条約(1992年5月締結。タシケント条約とも称される。)の加盟国で創設された「集団安全保障条約機構」が、経済協力の枠組みとしては、「ユーラシア経済共同体」がある。この2つには、中国以外の SCO 加盟国がすべて含まれている<sup>(69)</sup>。

SCO の枠組みにおけるロシア側の懸念としては、増強されつつある中国の軍事力や、中央アジア地域への影響力の拡大が挙げられている<sup>(70)</sup>。実際、中国は、多国間協力に加えて、SCO に加盟する中央アジア諸国との二国間関係構築にも意欲的であり、安全保障関係や経済関係の強化に取り組んでいる<sup>(71)</sup>。

これについて、中ロ間の純粋な友好関係を疑問視する立場からは、次の様な見方がなされている。ロシアと中国が、中央アジアに関して、「パワーシェアリング(権力分担)」モデルに合意するのは非現実的である。中国は、ロシアと良好な関係の維持を望む間は、この地域におけるロシアの優位を認めるが、将来的には、重要な役割は、中国にシフトしていこうと見て

(67) 「上海協力機構 (SCO) 創設 5 周年宣言」『ロシア政策動向』524号, 2006.6.30, pp.7-10.

(68) 石井明「きょう上海協力機構首脳会議 求心力の維持課題」『産経新聞』2006.6.15.

(69) ウズベキスタンは、1999年4月に集団安全保障条約から脱退したが、2006年6月の首脳会議で復帰が承認された。また、2006年1月に、ユーラシア経済共同体に加盟した。(『朝日新聞』2006.6.24 夕刊)

(70) АКлименко, "Стратегическое партнерство между Россией и Китаем в Центральной Азии и некоторые пути совершенствования региональной системы безопасности," *Проблемы Дальнего Востока*, No.2, 2005, pp.12-13. (A.クリメンコ「中央アジアにおける中ロの戦略的パートナーシップと、地域の安全保障体制確立への道」『極東の諸問題』No.1, 2005, pp.12-13.)

(71) Martha Brill Olcott, "The Great Powers in Central Asia." *Current History*, Vol.104, Iss. 684, Oct 2005, p.334.

いる<sup>(72)</sup>。

他方、中央アジア諸国にとっては、ロシアと中国の間の均衡が存在していることに関心がある。SCOによって、一方のみから受ける圧力が弱められ、いくらかの影響力が維持できるという利点がある<sup>(73)</sup>。

おわりに

以上のように、SCOは短期間のうちに発展し、地域秩序や、域内の協力関係の推進に、一定の役割を果たすようになった。SCOは、内外に課題を抱え、加盟国それぞれに背景事情や思惑はあるものの、今後も、利害の共通する分野や局面において、結束が強調され、協力関係が進展していくであろうと見られている。

2006年6月、SCO首脳会議の直前に、日本は、中央アジアのウズベキスタン、キルギス、

タジキスタン、カザフスタンとの間で、「中央アジア+日本」対話<sup>(74)</sup>の第2回会合を開催した。日本が、政治対話、地域内協力、ビジネス振興、知的対話、文化交流・人的交流の分野で協力を約束したことは、同地域における中ロの影響力を弱めるための試みである、とするロシア側の報道も見られた<sup>(75)</sup>。

日本としては、SCOが、地域の平和と安定に建設的に寄与すること、諸外国との対話や協力を含め、透明で開かれた組織としてその機能を果たしていくこと、が大事であるとの立場を示している<sup>(76)</sup>。SCOがカバーする中央アジアとの関係については、「日本独自のアプローチで続けていく<sup>(77)</sup>」と表明している。今後、様々な分野で中央アジア諸国との関係を構築していく上で、SCOの動向は無視できないものとなっていくであろう。

(しまむら ともこ 外交防衛課)

---

<sup>(72)</sup> Boris Rumer, "The Search for Stability in Central Asia," *Central Asia: a gathering storm?* New York: M.E. Sharpe, 2002, p.55.

<sup>(73)</sup> Roy Allison, "Regionalism, regional structures and security management in Central Asia." *International Affairs*, Vol.80, No.3, May 2004, p.478.

<sup>(74)</sup> 2004年8月、川口外務大臣(当時)が中央アジアを歴訪した際、今後、中央アジア各国との二国間関係の増進を図りつつ、同地域の地域内協力等を促進するための対話を推進するという新たな方針を表明した。これを具体化するため、日本と中央アジア全体との対話の枠組みとして、「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、カザフスタンのアスタナで第一回外相会合を開催した。

<sup>(75)</sup> "Новая биполярная конфронтация," *Независимая Газета*, 2006.6.8. (「新たな二極対決」『独立新聞』2006.6.8)

<sup>(76)</sup> 外務省「副大臣会見記録」, 2006.6.15, 同省ホームページ  
<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/fuku/f\\_0606.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/fuku/f_0606.html)>

<sup>(77)</sup> 同上